HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	プルードンと古典経済学:プルードンとスミス
Author(s)	佐藤, 茂行
Citation	北海道大學　經濟學研究, 23(2), 1-47
Issue Date	1973-08
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31258
Type	bulletin (article)
File Information	23(2)_P1-47.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

プルードンと古典経済学

——プルードンとスミス——

佐藤茂行

目　次

はじめに
Ⅰ．所有論と経済学
Ⅱ．所有批判とフランス古典経済学
Ⅲ．「絶対的価値」論とスミス評注
Ⅳ．「労働の科学」とスミス分業論
Ⅴ．「経済科学」の成立と古典経済学

はじめに

プルードンの社会主義論の特徴の一つは，経済学を主要な武器として現実批判を行ったことにもとめられよう。したがってプルードンの社会主義，もしくは，いわゆるアナーキズムを論ずるためには，こうした経済学と社会主義思想との関連が明確にされていなければならない。とりわけプルードンの社会主義論の確立過程と経済学との関係が究明されていなければならない。

ところで，このプルードンの経済学をみる場合，避けて通ることのできない問題に，古典経済学との関係がある。すなわち，それはプルードンの経済学の古典経済学からの継承ならびに古典経済学に対する批判の関係である。プルードンは，貧困を中心とした，いわゆる社会問題を解明するために，古典経済学の研究を開始し，みずからの所有論の立場にもとづく批判的観点を保持しながらも，これらの理論から，かれ自身の理論構造にまでおよぶ深い影響をうけるに至った。

プルードンの経済学は，このようにして古典経済学の，いわば批判的継承

を通じて形成されたわけである。本稿では，以上のようなプルードンの経済学の形成過程〔これは同時にプルードンの社会主義論の形成過程とも対応するのであるが〕における古典経済学との関係を解明して，プルードンの社会主義思想と経済学との関連の考察の一助としたい。[1)]

Ⅰ．所有論と経済学

プルードンの古典経済学の研究は，かれがブザンソン・アカデミーの奨学金をえて，パリへ遊学した1838年11月以降に本格化したとみられる。プルードンは，後に1858年の著書[2)]のなかで，この1838年に，パリの図書館の目録のなかに,「政治経済学」の項を発見して，F．ケネーなどの「エコノミスト」の学説にはじめてふれたことを回想している。[3)]そして，この回想に先立つ部分で，かれのそこでの経済学研究の動機が明らかにされていて，これをみると，かれの経済学の研究は，けっきょく，貧乏の体験に発する「条件と財産(Fortune) の不平等」の起源に対する探究心からなされたものであることがわかる。[4)]一般的に云って，回想記には，後の段階での「合理化」による「つくられた過去」が入り込んでいることがあるので，かれのこのような動機の説明についても，その点の考慮をしておく必要はあるであろう。それというのも実際，後にしめす通り，プルードンにあっては，経済学は，古典経済学をふくめて，「条件と財産の不平等」の原因を究明するものというよりは，事実上，条件と財産の不平等を説明し，証明する手段として取扱われているからである。そこで，以下，かれ自身がのべている経済学研究の動機と，かれの著述のなかにみられるこうした，経済学を論証手段として位置づけるに至る結果との関連を解明することから本題に入って行くことにしたい。

プルードンの経済学研究の動機ならびに研究当初の意図は，かれの述懐の通り，貧困の原因の探究にあったことは確かであろう。ところが，パリでの古典経済学研究の過程で，経済学というものが，かれの当初の期待を，かならずしも満すものでないことが，しだいに明らかになってきたものと思われ

る。すなわち，この時期にかれが主として学んだとみられるフランス古典経済学，とりわけ，J.-B. セー，その影響下にあるP. ロッシならびにデステュット・ド・トラシーなどの経済学は，かならずしも貧困の原因を解明するものではなかったからである。むしろ，これらの経済学は，経験的，実証的ないわゆる法則記述的な性格をもっており[5]，プルードンが当時，貧困の探究の際にもっていた「持つこと」の意味は，そこではかならずしも明らかにされてはいなかった。つまり，そこでは，財産とか所有は正当なもの，与件あるいは生産の刺激要因として扱われているにすぎなかったのである[6]。

このようにして，プルードンは，古典経済学の研究の結果，この段階で，すでに後年のつぎのような「政治経済学」に対する評価に到達したものと考えられる。すなわち，それは，「政治経済学」は，所有（財産）の起源を真に明確にしないばかりでなく，これを与件としたうえで，実際的に推移する社会的・経済的現象を解説し，記述することに，みずからの存在意義をみとめている科学である，という評価[7]である。そして事実，この段階以後，後にふれるA. スミスを例外として，「政治経済学」に対するプルードンのこうした評価は基本的に一貫し続けているのである。ところでこのようなプルードンの経済学についての見方こそ，まさしくJ.-B. セーなどの経済学観を受け入れたうえでの評価であり，そのいみではこの経済学観自体，既述のプルードンの経済学研究の一つの「成果」をあらわしているともいえる。ともあれ，けっきょくプルードンは経済学研究の過程で，「経済学」を，貧困の原因の探究の科学としてではなく，貧困の実証の科学として評価するに至ったのである。すなわち，これまでの経過から判明するように，プルードンが経済学研究にとり組んだ際の問題関心は，現実的な「条件と財産の不平等」の究明であった。パリでの研究を通じて，かれにとって「経済学」は，この「不平等」の原因を究明する手段ではなく，これを実証する手段として，そしてそのかぎりで有効なものとして評価されるに至ったわけである。

さて，この段階でプルードンは，こうした経済学を用いて，現実的な「不平等」を実証しようと考える。そしてさらに，この経済学による不平等の

証明を通じて，かれは「平等」のあるべきかたちを積極的に指示しようとするのである。このような試みのなかで，プルードンは「平等」の発見の科学あるいは「平等」の必然性を実証する科学として，かれの「経済科学」を構想するに至るのである。そこで，以上の経過をくわしくみてゆくことにしよう。

古典経済学の摂取にもとづく現実的な不平等の証明は，1840年の『所有とは何か』〔以下『所有』と略記〕のなかで，まず行われる。プルードンのこの著作での経済学的説明は，かならずしも体系だったものではない。そこでは，いくつかの経済学的命題が，さまざまな論証の過程で，いわばモザイク的にちりばめられているにすぎない。したがって，以下の分析では，このような経済学的諸命題の論理的コンテクストを追うことによって，この著作のなかでプルードンが考えていたと思われる経済学的論理の構造を握みとり，これの再構成を試みることにしたい。

まず，結論的に，この著作における経済学にもとづく主張を明らかにしておこう。それは簡単に要約すればつぎのようなものである。生産物の「絶対的価値」にもとづく等価交換が，所有〔権〕の存在によって阻害されている，ということ，以上である。プルードンはこの主張を古典経済学の理論に依拠して論証するのであるが，まずその絶対的価値なるものの理解からみてゆくことにしよう。

プルードンは，「事物の絶対的価値は，その事物に費された時間と出費(dépense) にあたる」と規定する[8]。この命題は，すでにのべたことから知られるようにプルードンの主張の論理的基礎をなしている。この規定はかれが等労働量交換の主張の価値論的説明の文脈のなかで行っているものであり，かれのいわゆる「労働価値論」の立場をしめす命題とみなされている。この場合プルードンの労働価値論または等労働交換論の根拠とされているものに，つぎの二つがある。その一つは労働材料（土地）の有限性にもとづく平等な占有権によるものであり，他の一つは労働の社会性を前提とした，いわゆる「労働収益権」にもとづく平等な分配の観点によるものである。土地の

平等な占有権にかんしては，これによって労働の制限的性格が指摘されているわけで，等労働交換論の根拠としては労働収益権のそれよりはむしろ基礎的なものと考えられている。しかしこの占有権の考えはここでの等労働交換の論拠としては，かならずしも積極的な役割をはたしていない。その点ではむしろ労働の社会性すなわち「協労（アソシアシオン）」を論拠とする労働収益権による分配の考え方が，ここではそのかぎりで積極的な役割をはたしているように思われる。[9] さきの絶対的価値の規定は，したがって以上のような根拠と結びついているわけで，その価値とこの根拠との関係をつぎにもう少しくわしく追究してみることにしたい。

プルードンは，さきの「絶対的価値」にもとづく生産物の交換を，経済学者たちの「生産物は生産物によってのみ購われる」という命題と結びつけて理解している。[10] この命題は周知のようにJ.-B.セーの販路の理論の象徴的命題である。ところでセーの販路説の前提には生産を一つの交換としてとらえる考え方がみられる。つまりセーは，生産を「用役」とその対価としての「生産物」との間の交換としてとらえているのである。したがって，セーの場合「生産物」は，このような生産≡交換の対象物として，すなわち用役と交換される対象（価）物として理解されているのである。[11] プルードンはこのようなセーの前提と同じ理解をしめし，かつその前提にもとづいた「生産物」の「絶対的価値」を問題にしているのであった。プルードンは，さきのセーの命題とならんで，「労働は生産物と均衡しなければならない」という命題に重要な意義を見出しているが，[12] ここからも「絶対的価値」がまさにセーの，うえにのべた前提理解と結びついていたことがわかる。つまりプルードンはここで「均衡」ということで，労働と生産物の等価交換を内容的に考えていたのである。

さて，それではこの均衡すなわち等価交換の根拠は何か。これこそが「協労」という事実なのである。すでにふれた通り，プルードンは，労働または生産の社会的な性格をとりあげて，それにもとづく平等な収益権を主張していたが，それはつぎのような内容理解をふくんでいた。生産は協労によるも

のであるから，協労の対価として〔協労と交換に〕えられる生産物はすべて等しい価値をもたなければならないし，またもつべきである。そしてこの場合の価値が絶対的価値にほかならない。つまりこの生産物は労働の対価であるから，したがって生産物の価値は「労働の価値」を同時にあらわしている。この「労働の価値」は〔労働〕時間と出費によってあらわされるというわけである。したがって，絶対的価値は，協労という社会的条件のもとでの平等な関係を前提とした，そのかぎりで，絶対的な大きさをもったもの，ということになる。つまりそれは平等な社会関係によって決められた絶対的大きさをもった〔平等な〕価値ということになる。そしてこのような絶対的価値をもった生産物の間の等価交換をあらわすものとして，実際には「生産物は生産物によってのみ購われる」といったセーの命題が理解されていたのである。

以上のような把握のうえにたって，プルードンは所有に対する経済学的批判を展開する。プルードンによると，「経済学者たち」の基本的命題である「生産物は生産物によってのみ購われる」という説明は，現実によって否定されている。なぜなら，現実には「横奪の権利」としての所有〔権〕が存在するからであると。そのいみはこうである。所有権の存在によって，この命題にふくまれる交換の根本的な前提であるところの，労働と，その結果としての生産物との間の交換は不等なものとなっている。このような所有の横奪による不等価交換の内容とはつぎのようなものである。協労という社会的性格をもった労働とひきかえ〔交換〕に労働者に与えられる生産物は，協労の結果生み出された生産物のすべてではなく，与えられるのは労働が単独で行われた場合に生み出される分でしかない。すなわち協労による生産力効果は所有者＝資本家によって横奪されてしまう〔集合力の理論〕[13]。だから以上の結果として，労働〔協労〕と生産物との間の不等価交換または不均衡が生ずることになる，というのである。論理をさらにあとづけよう。

ところで，もしも，労働と生産物との間の等価交換が行われるとしたら，労働者は自分たちの生産した生産物を買い戻すことができるに違いないし，

またできなければならない。しかし現実にはそれは不等価交換の結果，不可能となっている。かれらは自分たちの賃銀で，全生産物の一部を買戻しうるにすぎない。この買戻しの経過は，所有者の存在によってつぎのようなものとなっている。所有者＝資本家は賃銀とひきかえに取得した全生産物を販売しなければならないが，その場合に所有者は，賃銀支払額以上の，すなわちその生産物を入手するのに要した費用以上の「収入」，つまり利潤を手に入れようとする。このことは，所有が「労働者に生産物を，それがその生産物に費したよりも高く売る」ことによって果される。[14] こうして，このような労働と生産物との間の〔所有の介在による〕不等価交換の結果は，過少消費・相対的過剰生産を日常的なものとするというのである。[15]

以上のようにして，セーの販路説の命題はその前提条件つまり労働と生産物の交換の過程そのもののなかで，すでにくつがえされてしまうことになるわけである。そのうえ，労働と生産物の交換過程〔労働あるいは生産過程〕での不等価交換によって，過剰生産の条件が明らかにされると同時に，生産物相互の交換が，「絶対的価値」にもとづかない，いわゆる「横領」による，不当な利潤等々をふくんだ不等価交換として理解され，生産物の現実の交換はかかる不正な交換を意味するものとなる。だからセーの命題は，プルードンによると所有の存在によって，二重の意味で現実には成立しえないことになる。

以上の説明から判明するようにプルードンは，セーの販路の命題を用いてこうした所有の否定的な役割を浮び上らせる。つまりプルードンはかれの絶対的価値の概念とセーの命題を結びつけることによって，所有〔権〕の存在による現実の不均衡・不等価交換の事実をこれに照して暴露するのであり，セーの命題は，したがって，ここでは現実の不正を論証する批判基準として用いられているのである。そのうえ，プルードンは，もともと規範的な規定として提起した絶対的価値とともに，このセーの命題を，所有批判のためにいわば当為的命題として積極的に活用しているのである。そのことは，「生産物は生産物によってのみ絶対的価値にもとづいて，購われなければならな

い」という意味をこめてこの販路説の命題を，しばしば用いていることによっても明らかである。こうして，本来，セーが意図した実証的な販路の命題は，プルードンによって，規範的な命題あるいはまた所有批判の手段に転化させられるに至るのである。

Ⅱ．所有批判とフランス古典経済学

プルードンの『所有』での経済学は，すでにみたところから明らかな通り古典経済学の理論に依拠したものであり，その淵源はもちろんスミスにもとめることができよう。プルードンのこの時期の経済学的理解は，しかしながら，スミスそのものからえたというよりは，むしろフランス古典経済学，とりわけ J.-B. セーから直接または間接にえたものということができる。以下この点について検討することにしたい。

まず，プルードンの経済学上の基本命題である絶対的価値についての規定をみるならば，プルードン自身，二年後に，この命題が A. スミスのものであることを明言している[16]。しかしこの価値規定は，はたして，スミスのものと言えるであろうか。この命題は，直接的には，J.-B. セーが，交換価値の相対的性質を主張したことに対するプルードンの批判をしめすものとして提示されているものであった。プルードンは『所有』のなかで J.-B. セーの『応用経済学講義』の一節を引用しながら，セーが価値を絶対的なものとしてはとらえず，あくまでも相対的なものとして理解していることを批判し，これに対し価値の絶対性，すなわち「絶対的価値」の存在を主張していたのである[17]。

ところでセーが，価値の相対性を主張する場合，批判の対象としているのは，「絶対的価値」を前提するリカードゥの立場であり，これに対するセーの直接的なコメントは，リカードゥ『原理』のフランス語訳に注記されている[18]。したがって，プルードンが，そのセーの「相対的価値」論を批判して，「絶対的価値」を主張する場合，明らかにこのリカードゥの立場を意識して

いたことは，疑いえない。プルードンの「絶対的価値」の規定は，それではリカードゥのものなのであろうか。しかし，プルードンのこの価値についての理解および，この時期はもちろんその後のプルードンのリカードゥ理解からするならば，プルードンが，リカードゥの価値論を把握したうえで，この命題を定式化したとは，とうてい考えられない。そうだとしたらプルードンの価値規定が，セー批判との関連から出されている以上，これはセーを媒介としたリカードゥ派の間接的理解によるものとみることはできないであろうか。以下このことについて検討してみよう。

J.-B. セーの主著として有名な『経済学概論』第2巻，第1章「事物の価値の基礎について」のなかで，セーはリカードゥの労働価値論を論評して，前述のコンスタンチオ訳に付したセーの注を参照するようもとめ，ひき続きつぎのような見解，すなわち生産物の価値＝労働の価格つまり賃銀は，独占がない限り，等しくならなければならない，という経済学者の見解を紹介する。セーはその論者の一人として，リカードゥ派の論客マカロックの主張をとりあげ，以下のようにのべている。「かれ〔マカロック〕はここから，労働の賃銀とは，実際に行われる労働の賃銀のみならず，その労働を行いうる状態をもたらしたすべての労働についての賃銀なのであり，そして，さまざまな仕事のなかでえられる賃金は，つり合いのまったくとれた，完全に等しい（égaux）ものである，と結論づけるのである」〔傍点はイタリクス〕[19]

セーの説明によると，マカロックのこの場合の労働の賃金は生産物の価値を意味している。また「労働を行いうる状態をもたらしたすべての労働の賃銀」とは，労働する人の，「年季奉公」期間の労働および，その期間に消費した食料，衣服等をつくり出した労働の賃銀のことである。そして，つり合いのとれた，等しい賃銀というのは，勤労者の，より高い賃銀をもとめる選択つまり労働の自由な移動の結果としてえられる状態をさしている。したがって，セーの説明によるマカロックのこの見解から引出される価値論として，つぎのような解釈が可能となる。すなわち，まず生産物の価値＝労働の価格＝賃金という図式が確認されること，そしてこの価値すなわち労働の賃

銀は，二つの部分からなっていること，一つは直接的労働に対応する部分，もう一つは，労働者の徒弟費を内容とした間接的労働に対応する部分。

プルードンの「絶対的価値」の理解は，生産物の価値は，生産物を生み出す労働者の直接的な労働すなわち「時間」と，その労働者が費した「出費」からなる，というものであった。この理解が，上述のマカロックの価値論に対応していること，つまりマカロックの直接的労働が，プルードンにあっては「時間」に，同じく間接的労働が「出費」[20]に読みかえられたものであることは容易に推測されよう。そしてこの推測は，すでにみた，いくつかの傍証すなわちプルードンの「絶対的価値」の主張がなされているコンテクストおよびセーの出典の一般性とそこでの指示と説明内容等によって裏づけられるものと思われる[21]。この場合あえて推論をおしすすめることが許されるならばセーの説明によるマカロックの「等しい賃銀」が，プルードン自身の「平等な賃銀」の観点から読み込まれ，これを一つのきっかけとしてマカロックの読みとりが行われたことも考えられよう。いずれにせよ，以上のようにしてプルードンはリカードゥ派の代表者マカロックの見解を，J.-B. セーの解釈を通じて間接的に継承し，これをプルードンなりに定式化して，「絶対的価値」の規定を行ったものとみることができるのである。

ところで以上のようなマカロックの価値論からの継承は，プルードンの「所有」批判の経済学的論理構造にまでかかわっているので，ここであらためてこれまでの理解を前提したうえで，『所有』での論理を確認しておこう。

前述の説明からも知られるように，プルードンが労働と生産物の不均衡を問題としているとき，それは文字通り，労働と「生産物」の不均衡が問題なのであって，労働と，それが生み出した生産物価値の不均衡が直接説かれていたわけではなかった。つまり，実際にはいわゆる使用価値と労働との不均衡が，まず問題とされ，このような不均衡が所有＝資本の横奪によって生じることが明らかにされる。そしてその結果として生産物価値の実現が問題とされたのであった。この場合，プルードンのなかにあったと思われる経済学的思考の脈絡を再構成するならばつぎのようなものである。生産物＝労働＝労

働報酬＝賃銀＝生産物価値。したがってこの図式から，かれは，所有による不均衡を説明したものと考えられる。指摘するまでもなく，この図式はマカロックのそれ[22]，そしてJ.-B. セーの理解と共通するものをもっていたことは明白である。そこでプルードンの主張をこの図式にもとづいて再確認するならばつぎのようなことになるであろう。

まず生産物と労働または労働報酬との間に所有＝資本が介在することによって横奪が行われ，ここでの等式がくずされる。そしてそれは労働報酬＝賃銀の一部が支払われない〔横奪される〕ということになり，したがって生産物価値の一部が支払われないことにもなる。これを他の観点からみると，生産物は，所有＝資本によって，実際に支払った賃銀に相当する価値ではなく生産物価値そのもので売られる。他方その場合労働を行った労働者は，自らが生産した生産物の購買に際して，賃銀以上の支払を余儀なくされるわけであるが，実際は賃銀以上の支出は不可能であるから，そこから過少消費の状態が発生し，生産物は売れ残ることになる。

さて，以上のような価値論の論理構造にもとづいて，すでにみたプルードンの利潤論の命題，すなわち「所有は，労働者に生産物を，それがその生産物に費したよりも高く売る」という主張がなり立っていたわけであるが，プルードンのこの命題は所有批判にあたって，セーの販路の命題とならんで，かれの経済学的説明の重要な柱となっている。したがって，つぎにこの命題について検討しておかなければならない。

この定式の意味することは，これだけをとってみれば，ありふれたものである。ところが，この命題と類似した主張を，プルードンの論理構造に似た「労働価値論」にもとづいて展開している経済学者に，フランス古典経済学の代表者，デスチュット・ド・トラシーがあった。しかもこのド・トラシーの主張は『所有』のなかで，頻繁にとりあげられていたのである。『所有』におけるプルードンの古典経済学に対する一般的な取扱いをみてみると，かれは所有による横奪の結果としての現実を説明するかぎりでは「経済学者」の論説を引用し，かつみずからもこれらの経済学者に依拠した説明を行って

いた。それにもかかわらず反面，所有批判の論拠にかんしては，これと異なり，「経済学者」のそれに対しては徹底した批判を浴せかけていたのである。つまり「政治経済学」は，他方ではまさしく所有を是認し，かつ擁護するものとして論難されていたのである。ド・トラシーは，このような「政治経済学」の所有論の代表者として，J.-B. セーとならんで，この著作のなかで，もっとも論及されることの多い経済学者であった。こうしたことからするならば，後に説明するような類似と言及の頻度から推して，直ちにド・トラシーとプルードンとの間に何らかの経済学上の継承関係を想定すること自体慎重にならざるをえないであろう。しかし，批判の関係が，かならずしも継承なり，影響の関係を否定するものではないという考えをこの場合にも適応するとしたら，少くとも利潤論の命題にかんするかぎり，ド・トラシーからの継受の問題は一考に価するものと思われる。そこで，このド・トラシーの理論をこの問題に関連する範囲で，まずは，みることにしょう。

ド・トラシーの経済学が，多くの点でJ.-B. セーに負っていることは知られている。そのうちにあって，セーとは異った主張としてあげられているものに，トラシーの「労働価値論」がある。かれは，価値の源泉を労働にもとめる立場を基本的にとるのであるが，かれはその立場をA. スミスからえていた。[23] まずトラシーは，社会を経済的な観点からとらえた場合，それは「交換のたえざる一つの系列」であると考え，この社会にあっては労働こそが「基本的な富」であるとみていた。[24] そして労働とその成果としての生産物に対応した〔商品の〕価値を考え，これを「自然的価値（価格）」または「必要価値（価格）」と規定していた。そして自然的価値は，けっけょく，労働する人たちの労働期間中の生存に必要とされる，すべてのものの価値からなるという理解をしめしていた。[25] このことからも知られるように，この自然的価値は，同時に，労働の価値＝生活資料の価値をあらわすものであった。

このようにして，トラシーの価値についての理解は，生産物＝労働＝労働の価値＝生活資料の価値＝賃銀＝生産物価値といった等式理解としてみることができるものであった。他面トラシーは，この労働〔労働の価値〕にもと

づく「自然的価値」とならんで，需給によってきまる「市場価値」を問題にしていた。そして，「産業の企業家」の大きな利潤は，この自然的価値を市場価値が上廻った場合にえられると考えていたのである。しかも，プルードンの命題と同じく，ド・トラシーはこのことをつぎのような命題で説明していたのである。それは「かれら〔産業の企業家たち〕が，生産するもののすべてを，生産にあたって費されたそれよりも，高く売る」からである，と。[26]

さて，プルードンの，労働を価値の源泉とみる立場は，さきにみた「絶対的価値」の規定によって表現されており，後の著作で明らかになるように，この価値は，けっきょく生活資料＝賃銀のそれに対応するものであった。したがって，以上のド・トラシーと，プルードンの経済学的思考の図式との類似は，これによって明らかとなろう。一般的にいって，類似は継承関係をかならずしも意味するものではない。そしてこの場合にも両者の共通性が，はたして，ド・トラシーからプルードンへの直接的な継受によるものかどうかを確証することは，きわめて困難である。その一つの理由は，以上のような共通の理解は，古典経済学では，かならずしも特殊なものではなかったからである。セーはもちろん，すでにみたマカロックがそうであった。[27] したがって，このことの詮索はここではおくことにして，ド・トラシーからの利潤論の命題に限った継承関係について一つの試論を提示してみよう。

まずここで見方を変えて両者の相違を明らかにするところから問題をとくことにしたい。ド・トラシーとプルードンでは，なによりもまず，問題となっている利潤論の類似の命題にいたる論理に相違があることが注目される。つまり前提〔労働価値論〕と結論〔利潤論〕が共通していながら，これを媒介する論理が異っていたのである。プルードンの場合，利潤論の命題は，横奪による等式の不成立をあらわしているのに対して，ド・トラシーにあっては等式そのものは与件とされたうえでその命題は〔自然的〕価値を上廻る市場価値の差をあらわすものとして説明されていたのである。[28] いいかえると，プルードンは利潤の源泉を生産〔労働と生産物の交換〕における所有の横奪にもとめているのに対して，ド・トラシーは，それを流通過程にもとめていた

のである。そして以上のような論理構造の相違は，けっきょく，前述の労働価値論的な図式の過程に，「所有」の要因を導入してそれを説明するか否か，つまり両者の所有論の相違に帰着するものであった。したがって，プルードンとド・トラシーの基本的相違は，所有論に集約されることになる。そこでプルードンの批判も，おのずとド・トラシーの所有論に集中する結果となる。つまり，ド・トラシーの，所有の起源を人間の本性にもとめ，したがって「所有」はこの図式の成立の大前提ではあっても，その図式を説明する要件とはなりえない，そういった所有論[29]が，ここで批判されることになるわけである。以上のことからド・トラシーが，すでにのべた通り，J.-B. セーとならんで，この著作で，もっとも言及の頻度の高い「経済学者」になったものと思われる。ところでこの場合，批判の度合の高さが，同時に受容の可能性を高めたことが予想されはしないだろうか。というのは，ブグレも早くから指摘していることであるが，『所有』での「独創性」は，さまざまな理論，方法の「総合」または「結びつけ」にあるところから[30]，上の推論とあわせて，つぎのようなことが充分考えられうるからである。ド・トラシーがフランス古典経済学のなかでも代表的な労働価値論者であり，しかも，プルードンとこの点について近い距離にあることから，おのずとそこでの所有論が問題となり，その理論の検討を通じて，利潤論の命題が，とりあげられ，セーの販路の命題と同じように[31]，これが所有の横奪を，もっともよく実証する経済学的命題として，そのかぎりで部分的に継受されたということである。しかもこの命題はプルードンの所有批判の文脈のなかに位置づけられることによって，逆にド・トラシーの所有論そのものの批判に，利用される結果をもたらすことになったというわけである。

さて，最後に前節でみたセーの販路説とプルードンとの関係について，ここであらためて検討しておこう。

セーの販路の命題が，プルードンによって，所有批判の重要な経済学的命題として取扱われ，利用されていたことは，すでに何度もみた通りである。ところで，もともと，このセーの販路についての命題は，その内容からいっ

ても，プルードンが解釈し，かつその命題の主張にあたって意図したものとは異ったものであったことは指摘するまでもない。セーがこの命題のなかで，本来，問題としたのは，生産物に対して販路を開くものは生産のみであるということであり，結局は価格変動を媒介とした需給均衡の主張なのであった。そして販路の不均等は，効用と費用のギャップによるものであり，プルードンが恒常的なものとしていた過剰生産（過少消費）は，セーにあっては部分的な過剰生産にすぎず，それは「完全な自由」競争によって解消されるものと考えられていたのである。もちろん，「絶対的価値」にもとづいた交換が販路命題に含まれるはずもなかった。[32] また「所有」についての見方も，セーにあっては基本的には経済活動の与件，さらにいうならば，経済活動を刺戟する要件以上のものたりえなかったのである。[33]

こうしてみると，プルードンのセーからの継承の仕方は明らかである。すなわちプルードンは販路説の命題を読みかえることによって，それを所有批判の有力な武器としたのであった。つまり生産物は生産物によって購いえない，それは所有が存在するからである，ということをしめし，生産物が生産物によって，等価をもって購われるためには所有の横奪が中止されなければならないと主張したのである。こうしてセーの命題はプルードンによって当為的命題に転化させられたのであった。プルードンはセーのこの命題を「経済学者たち」のいわば共通した基本的認識としてとらえていた。したがってプルードンはこのようにして古典経済学の命題を逆手にとって，この古典経済学がまさしく与件としていた「所有」を批判したのであった。

セーの命題のこうした扱いは，かれの古典経済学に対する一つの典型的な態度をしめすものであり，すでにみたド・トラシーなどの命題との関係についても同様のことが指摘できよう。関連して，ここでのこのような特徴とならんで，古典経済学のこの著作での受容の仕方について特筆しておかなければならないもう一つの特徴をあげておこう。それはこれまでにみた受容の構造からも知られる通り，プルードンには古典経済学がもっている概念そのものの検討すなわち，いわゆるカテゴリー批判がないということである。プル

ードンは古典経済学のカテゴリーなり，命題なりについての吟味をほとんどせず，それらをそのままのかたちで所有批判のための命題あるいはカテゴリーとして用いる，といった手法で古典経済学を継承していたのである。プルードンは後に，正義を基準として，このようなカテゴリーの編成化を試み，それによってかれ自身の経済学体系をつくりあげる。

ともあれ，このようにしてプルードンは，セー，ド・トラシー，マカロックなどの理論を，継承し，これらをかれ自身の経済学上の基本命題としたのであった。ところで，プルードンの理論形成にとって，このような受容の仕方は，きわめて重要な意義をもつこととなる。なぜならば，これによってプルードンの経済学上の立場の基礎が定ったからである。「絶対的価値」は後にみる通り「構成された価値」論で展開されることとなり，これはいうまでもなく，かれの経済学の基本的立場をしめすものになる。さらに，この「絶対的価値」の継受を媒介した，セーの販路の命題についてみると，この命題はプルードンによってかれの経済学の実質的基礎にとり入れられることとなり，以後のプルードンのいくつかの経済学上の見解は，この命題のいわば，系論として展開されることになる。その重要な一つがプルードンの貨幣論により，他の一つが同じくかれの経済均衡論によってしめされている。

セーの貨幣論が，スミスに由来する「貨幣ヴェール観」にもとづくことは知られている。しかもそれはセーの販路説の理解と不可分の関係をもっていた。そこでは基本的に，生産物の実物的な取引，つまり実物経済が考えられていたのである。[34] したがって貨幣はそこではかならずしも本質的なものとして評価されてはいなかった。プルードンは，このセーの立場を引きつぐことによって，後に，この本質的に不必要な貨幣が，「現実には特権を帯びて人間を支配している」という見解すなわち左派ヘーゲル主義者の影響を含むと思われる考えをもち，かつサン・シモン主義者の銀行改革論の先駆もあって，周知の貨幣の廃止をともなう無償信用論を展開することになったのである。したがって，プルードンのいわゆる労働貨幣論の経済学的理解の基礎にはかれの解釈にもとづく「生産物は生産物によってのみ購われる」というセ

ーの命題が横たわっていたのであった。しかも，このセーの命題は，独立生産者の物々交換による実物経済をモデルとしたものであり，これがプルードンの小生産者を前提した立場と容易に結びつきえたことは明白である。

同様のことは，プルードンの後年の経済理論である「経済均衡論」についても言える[35]。プルードンの後年の『教会と革命とにおける正義』に集約されるかれの経済学の終局的な立場は「経済均衡論」であるが，その方法論的基礎は，かれの「系列の理論」によるものであるにせよ，しかし，かれの経済学上の立場は基本的には，やはり，セーの販路の命題にあることは，そこでのプルードンの説明[36]からみても明らかなのである。

Ⅲ．「絶対的価値」論とスミス評注

これまでにみたところからも明らかなように，『所有』では，古典経済学は，所有によって生ずる現実の不平等を実証する手段として主に利用されていた。ところで，この不平等の実証には，当然ながら実証の基準が前提されていなければならない筈である。それは，後にみられるような明確なかたちを，いまだとってはいないにせよ，すくなくとも本来あるべき平等な社会組織についてのイメージとして，実証の基底に存在していたことは確かである。そのいみで，この著作の経済学的論理構造をみるならば，まず古典経済学の理論によって支えられた所有批判の「実証の論理」があり，この前提として，所有批判の「立場の論理」が基礎にあったといえよう。ただし，この後者の論理はこの段階ではまだ，かならずしも積極的な位置を占めてはいない。つまりこの著作では，所有に対する告発がその主題であるところから，前者すなわち不平等の「実証の論理」が前面におし出され，「立場の論理」の展開はほとんどみることはできないのである。しかし所有批判を，たんなる告発の段階にとどめず，それ以上におしすすめるとしたら，所有批判についてのプルードンの積極的な立場をしめす論拠の提示が，おそかれ，早かれ必要とされることは明らかなことであった。そして，実際，プルードンは，

フーリエ主義者からの批判を直接的なきっかけとして，かれの「立場の論理」を積極的に展開する必要にせまられることとなる。

プルードンの所有批判の経済学的立場は，すでにみた『所有』での「絶対的価値」の規定によって，いちおうしめされてはいた。したがって所有批判の論拠の積極的な展開は，この「絶対的価値」の定式の拡充をいみしていた。そこでここから，プルードンは自己の所有批判の経済学的立場の論拠を，「政治経済学の父」たるA．スミスにもとめることになる。J.-B. セーそして，マカロックからスミスへ。

『所有』で，プルードンが価値の根拠を労働にもとめていたことはすでにみた通りである。ところで，この経済学上の理解は「所有批判」のうえに立った，生産物の「私的占有」というプルードンの主張と表裏の関係をなしていた。すなわち，プルードンは「所有」に対抗して，平等な土地の占有にもとづいて生み出される労働生産物の「私的占有」を一方で主張していたのである。そしてその主張は「労働することなく生産する権利」としての「所有」に対して，労働こそが生産物の平等な「私的占有」を根拠づけるものであるという理解，つまり「労働権」こそが，「横奪の権利」・「独占」としての「所有権」を否定するのだという考えに裏付られていたのであった。[37] プルードンの「労働価値論」は，以上のようなかれの主張の経済学的表現に他ならなかったわけである。したがって，この労働を価値の源泉としてとらえる立場は，プルードンの，いわゆる社会主義論と不可分なものなのであった。このようにして，かれは『所有』に関連した一連の著作のうち，『所有者への警告』（1842年）のなかで，平等の観点からする「私的占有」の根拠としての「労働」の主張と，「所有」権の濫用に対する批判を深めるのであるが，その際プルードンは，A．スミスの労働価値論と，そのいわゆる剰余価値論に，自らの主張の経済学的論拠を見出すに至るのである。そしてこのことを通じてプルードンと古典経済学との関係は，ここで一つの新たな段階を画することになる。というのは，ここでこれまでの所有批判の「実証の論理」とならんで，所有批判の「立場の論理」のよりどころが，あらためて古典

経済学〔具体的にはスミスの理論〕にもとめられることになるからである。以下，それをこの『所有者への警告』〔以下，『警告』と略記〕についてみることにしたい。

プルードンは『所有』にかんする匿名のフーリェ主義者[38]の批判に応えるため，『警告』を書いたのであるが，このなかで，プルードンは，そのフーリェ主義者のつぎのような主張，すなわち「事物の価値を決定するのは，意見の気まぐれであり，財産の不平等をもたらすものは，能力の不等さである」という主張に対して，価値の根拠を「時間と出費」にもとめる，前述の自己の見解を対置させる[39]。そして，このプルードンの見解が，実はA．スミスのものであることを明らかにするのである。まず，プルードンはこの著作の「交換における平等に関するアダム・スミスの定式についての説明」と題する章で，つぎのようなスミス理解を行っている。引用が長文にわたるが，プルードンがスミスをどのように読んだかをしめすために以下，それを紹介しておこう。

「アダム・スミスと，かれに従ったジェルマン・ギャルニエおよびリカードゥは，諸価値の真の尺度が人間の労働であることに着目した最初の人たちであった。そこからつぎの有名な諸定式が導き出された。労働は本源的な価格，すべてのものの購買に対して支払われた貨幣であった。――労働は諸価値の唯一の普遍的な尺度であり，唯一の正確な尺度である。それは，あらゆる時期，あらゆる場所において，異った諸商品の諸価値を比較するのに役立つことのできる唯一の標準（原基）である。――諸商品の価格の諸構成部分は，生産の諸費用（les frais）のなかに，あるいは，わたくしが自らそのことについて述べたように，時間と出費（la dépense）の合計のなかに見出される」〔傍点は原文でのイタリクスをしめす。カッコ内引用者注記〕[40]

このように述べたあと，プルードンはさらにつぎのように論をすすめる。

「アダム・スミスは，ついで，比較と事例を通じてかれの思想を展開する。そこでかれは，もし人びとが交換において，この平等の法則に忠実であったならば到達したであろうと思われることの探究，そして，どのような諸

原因がこの平等の法則の違犯を，いたるところでひき起したかということの探究にまでおよぶ[41]」と述べ，『国富論』第1篇，第6章「諸商品の価格の構成諸部分について」冒頭のパラグラフ，すなわち「労働量は資財の蓄積と土地の領有に先立つ社会の初期未開の状態にあって，交換を規制する唯一の事情であった」ことを説明する部分を引用する[42]。そしてこのことについて若干の注解をほどこしたあとで，同様に同篇第8章「労働の賃銀について」の最初のいくつかのパラグラフ，すなわち「初期未開の状態では労働の全生産物は，労働者に属し」たこと，「この状態がつづいたならば，すべてのものは，しだいにやすくなったであろう」こと，しかし「この状態は，土地の領有と資財の蓄積とのさいしょの導入」によりおわりをつげたこと，そして，「地代が，第一に控除」されたことをしめすパラグラフまでを引用したうえで，以下にみられるような結論を述べているのである。

「したがって，ここには政治経済学の父によって，所有が盗みであり，強奪であることが性格づけられており，そして，このことは，労働が諸価値の唯一の尺度であり，唯一の貨幣である，といった法則の帰結としてそうなったのである[44]。」

以上がプルードンのスミスに対する評価を基本的にあらわしている説明部分であるが，プルードンが「交換における平等に関するアダム・スミスの定式」という場合の「定式」は，これまでの説明のなかでは，かならずしも具体的には明らかにされてはいない。ところが，この「定式」は，上記の説明が行われている章の次にくる「アダム・スミスの定式による諸条件の平等の証明」と題する章の最初の部分に，明示されている。その定式とは「それぞれの生産物は，それに費された時間と出費に値する」というものなのである[45]。このスミスのものとされている「定式」は，あらためて指摘するまでもなく，明らかに『所有』のなかでのプルードンの「絶対的価値」の命題にほかならない。つまりプルードンの，すでにみた「絶対的価値」についての規定が，この『警告』のなかでは，A．スミスのものとして説明されるに至ったのである。

この点を確かめたうえで，つぎに以上のプルードン自身の説明と引用の仕方にあらわれているスミス評価について，若干の考察をほどこしておこう。

プルードンのスミスへの積極的評価は，すでにみたところからも知られるように，基本的に，スミスの，いわゆる労働価値論にもとづいた所有批判の観点に対してあたえられている。つまりプルードンはスミスの説明のなかに，土地の所有の発生にともなう「全労働収益権」ならびに「投下労働量」にもとづく等労働量交換の否定を見出し，この叙述のなかから，スミスの所有批判の意図を引き出しているのである。そこで，この場合のプルードンのスミスの読みかたについて特徴的な点をいくつかあげておくと，まず，プルードンは，1）スミスが「社会の初期未開の状態」での交換の規則〔→等労働量交換〕として説明しているものを「平等の法則」として読みとっていること，2）スミスが過去のものとしてとらえている「初期未開の状態」を，仮説的なもの，当為的なものに読みかえていること，つまりプルードンの歴史的把握からするならば，この「状態」はむしろ未来のものとされている。したがってスミスが過去のものとして想定した「状態」の法則が，プルードンによって，未来に投影されていること，3）すでにみたように，スミスの「初期未開の状態」の規則のなかに，プルードン自身，「絶対的価値」の規定を読み込んでいること，以上である。

第1の点は標題そのものから明らかであり，第2の点は後にふれることとして，このうち第3の点について，ここでもう少し詳細に検討しておくことにしたい。

プルードンの「絶対的価値」の命題が，スミスの定式へといわば変換された読み込みの過程は，すでに引用した部分の文脈から知ることができる。

「……諸商品の価格の諸構成部分は，生産の諸費用のなかに，あるいは，わたくし自身がそのことについて言ったように，時間と出費の合計のなかに見出される[46]」。

この部分をふくむ引用文全体の説明が，いずれも『国富論』第1篇，第5章，第6章の叙述の要約であることは容易に判定されよう。そして，うえの

プルードンの読み込みをしめす部分の文章を除けば，それは大体においてスミスの主張を，一応正確に紹介していると言える。ともあれ，この読み込みによるスミスとのずれは，うえの文章にたいするプルードンの評注によって鮮明となる。プルードンのその注釈とはこうである。

「アダム・スミスは，ついで，それぞれの生産物に費されたところの時間と出費を秤量するには，労働の性質，労働に要する苦痛，労働にともなう消費等々を考慮に入れる必要がある，ということに注目している。たとえば，農夫は，帳簿係（事務員）よりも，より多くの飲食物，衣服等を消費するから，したがって農夫の賃銀は，消費のこのような増加にみ合っていなければならない。こうして交換の絶対的な法則は，労働（その強度とその持続において考えられた），および生産者に必要とされる出費とによって，当然，構成されていなければならない。この理論体系の諸結果は，リカードゥによって，かれの『政治経済学の諸原理』のなかで発展させられたのである。[47]」

以上の注釈のなかで，プルードンが『国富論』第1篇，第6章の説明に読み加えている部分のあることが知られる。それは「労働にともなう消費」という考えかたである。この「消費」に対応するものは，プルードンの説明によると，一方で「賃銀」とされ，他方で結論的には生産者の「出費」とされている。[48] そしてこの「出費」と「労働」からなる生産物の価値がここで問題とされているのである。こうした説明を，どのように理解すべきであろうか。

この場合に，まず想起する必要があることは，プルードンの，この価値の規定が，すでにみた「絶対的価値」についてのものであること，そしてこの価値は，一つの当為的な，または理想的な価値としてとらえられていたことである。第2に想起すべきことは，同じくプルードンの経済学上の思考の根底にあると思われる，すでにみた図式，すなわち生産物＝労働の報酬＝賃銀＝生産物価値のそれである。

生産者の出費が生産物価値を構成する，とプルードンがいう場合，この出費が同時に賃銀としてとらえられていたことは，さきの説明から知られる

が，このことは，上述のプルードンの図式を承知していれば，かならずしも理解に苦しむような説明ではない。つまり生産物価値＝賃銀だからである。出費が価値を構成するとすれば，それは，賃銀をも構成する。一方,「労働」にかんしてみると，この場合，「労働と生産物の交換」〔＝生産〕を通じて労働が生産物の価値を構成し，しかも，その労働に対応するものが賃銀である，といったことが，この「労働」の理解に結びついていることは明らかである。以上のことから判明することは，プルードンは賃銀を，生活資料の価値としてとらえる一方，賃銀を労働の報酬として理解するところから，他方で，同時に，賃銀を労働が生み出す生産物の価値に対応させて考えている，ということである。だから，プルードンの生産物の価値は，生活資料の価値と，労働が生み出す価値とからなり立っており，この二つの部分はいずれにしても，「賃銀」の理解に結びついているのである。[49)]

あらためて指摘するまでもないが，生活資料の価値，すなわち「労働」そのものの価値と，その「労働」が生み出す価値とは，本来別のものである。だが，プルードンにあっては，この区別は明確ではない。[50)] むしろ生活資料の価値＝賃銀は，ここでは「生産者」の「出費」としてとらえられているわけであるから，この部分はリカードゥの，いわゆる間接的労働からなる資本価値の移転部分に対応しているとみることもできないことはない。だがしかし，プルードンにあっては，リカードゥとは明らかに異って，この部分は，「生産者」の生活資料の価値つまり賃銀として理解されているのである。したがって，リカードゥのものではありえない。このような価値解釈が，すでにふれたように，マカロックのものであり，またド・トラシーの自然的価値の考え方に近いものであることは明らかである。もちろんスミスの商業社会でのそれとも異っていることもまた同様に一層明らかであろう。[51)]

いずれにしてもこのようなプルードンのスミスの読み方が，スミスの，いわゆる価格構成論のコンテクストを前提としたものであることは，すでにみた通りであるが，その際に，プルードンが読み込んだスミスの「定式」なるものは，明らかにスミスのいう，社会の「初期末開状態」における交換法則

に対応するものであった。そして，そこでのプルードンの価値の理解は，けっきょく生産物価値≡賃銀というかたちで定式化できるものなのであった。以上のことから，プルードンが，スミスの「理論体系の諸結果」が，リカードゥの諸原理のなかで発展させられた，と述べるとき，その内容が，スミス批判を通じて提起されたリカードゥの「投下労働価値論」ではありえないことは明白であろう。したがって，プルードンのこの叙述は，リカードゥによるスミス労働価値論の一般的な継承発展を指摘したものにすぎないということができよう。端的に言って，ここでのプルードンがリカードゥのスミス批判の意義を不充分にもせよ把握していた，とは，とうてい考えられない。そして，この時点にかぎらず，以後も，リカードゥはプルードンの理論のなかに定着することは，ついになかったのである。

以上，プルードンは，自己の所有批判の経済学的論拠をスミスの「労働価値論」にもとめ，スミスが初期未開の社会と文明社会とを区別する根拠のうち，土地の領有の発生の事実の指摘のなかに，スミスの「所有批判」の意図を読みとったのであった。スミスにとって，私的な領有は文明社会の成立の前提条件であった。プルードンはそうしたスミスの文明社会の前提条件の是認のなかに，逆に，これに対する批判つまり私有にたいする否定の態度を読み込んだのであった。したがって，プルードンにとってスミスの「労働価値論」とは，社会の「初期未開の状態」での交換法則をあらわす，いわば賃銀≡生産物価値の定式を意味するものであった。このスミスの定式のなかに，自らの絶対的価値の規定を読み込むことによって，プルードンはスミスを自己の所有批判の経済学的論拠にすえ，これによって，プルードンが理想とする，独立小生産者の社会の交換法則が，「経済学の父」スミスによって明確に論拠づけられたものと了解したのであった。

ところで，このようなプルードンのスミスについての読み込みは以上にとどまらず，スミス分業論にかんしてもまた同じくみることができる。プルードンは所有批判の論拠としての労働価値論に関連して，「労働」を「所有」に対抗させるのであるが，かれは，この「労働」の立場を，同様にスミス分

業論に依拠して深め，これを所有批判の積極的展開の際の，〔労働価値論とならぶ〕もう一つの重要な柱とするに至るのである。しかもこれによって，プルードン自身の「経済科学」の骨組ができあがることになる。

Ⅳ．「労働の科学」とスミス分業論

『所有』にみられるプルードンと古典経済学との関係が，『警告』でのスミス評注を一つの画期として変化したことは以上から明らかである。この変化は，けっきょく『所有』のなかで，所有批判のために，セー，ド・トラシーなどの実証的な経済学を利用するといったことに加えて，新たに古典経済学の摂取によって，プルードン自身の，所有批判のための「経済科学」体系の基礎がためを行う，といった関係のはじまりを意味していた。すでにみたところから知られる通り，プルードンは，その基盤をスミスの労働価値論の中にもとめる。そしてそれまでの実証的な「政治経済学」に対しては，こうしたスミスへのいわば一つの回帰[52]を通じて，労働価値論擁護の観点からする批判をあらためて投げつけることになる。この批判は前節でみたスミス評注に続く，セー，ロッシに対するスミス労働価値論擁護の立言の中に，実証主義批判のかたちですでにしめされていた。[53]このように，所有批判と関連づけて，実証的「政治経済学」批判を理論的に一層深めるためにも，いまやプルードン自らの経済学体系の構築が，必須の課題として提起される。1843年の『人類における秩序の創造について』のなかでは，こうしたプルードンの経済科学の方法論が探究され，かつそれにもとづく経済科学の定礎がおこなわれる。そこで，この著作〔以下『創造』と略記する。〕についてこれをみてゆくことにしたい。

すでにみたような，スミスを論拠とした，所有批判の経済学的立場の論理を深める方向は，富の源泉としての「労働」についての意義を確かめることと結びつけられる。そして，この「労働」がプルードンの経済科学の基本的なカテゴリーとなることについては，これまでの，かれの立場からして必然

であった。[54] 残された問題は，だから，この労働のもつ「法則」を明らかにすることにあった。そして，その際，プルードンの「集合力の理論」ならびに「分割」を一つの基本原理とする，方法論＝系列の理論からして，この「法則が，労働の分割＝分業の相のもとでとらえられ，分業の法則として理解されるに至ることは，また当然のなりゆきでもあった。『創造』での，このような「労働の科学」としての「経済科学」の基本構想については，すでに，いくつかの論究[55]があるので，ここでは基礎的概念としての分業にかんするプルードンのスミス理解を中心に考察してみたい。まず，プルードンのスミス解釈の論旨を紹介しよう。

プルードンは，分業概念の発見者としてのスミスを高く評価したうえで，スミスが分業の発生原理を交換性向にもとめていることに対して，それが「原因と目的の混同」によるものであることを指摘する。そして「分業の目的は，直接的には，生産速度の増大，生産物の多量さ，良質さにあり，交易と協労（association）にある」と述べ，「その〔分業〕原理は，自己または，知的，産出的能力の結合にある」のであって，交易または交換の必要性は，分業の原理であるどころか逆にその結果であると，説明する。[56] そして，そこでプルードンは，つぎのような解説をつけ加える。「A．スミスは，かれが発見した原理の深さと豊かさのすべてを知ってはいなかった。つまり諸科学における思想の開花は，ゆっくりしたものであり，かつ困難なものである。かれの後，別のある経済学者，G．ギャルニエ侯が，一つの新しい法則を定式化した。それはスミスの定式の一つの変形にすぎないものであった。これが〔まさしく〕集合力の法則なのである。」[57]

ところで，プルードンによれば，こうしたギャルニエもまた，スミスの発見した分業の法則がもつ深い内容を，かならずしも充分に把握してはいなかった，つまりギャルニエは分業の法則の一つの結果を提示したに止まるのであって，この法則の組織的，政策的応用に関しては，まだ明確に理解してはいなかった，というのである。そこでかれはこのような応用には，分業の原理にかんする真の内容把握が，不可欠の前提となることを主張する。[58] そして

すでにみたかれ自身の分業についての原理を展開するかたちで，かれの「労働の科学」としての経済学体系の構想をしめすのである。

その「労働の科学」はつぎの三分野，1）すなわち労働の客体としての生産物あるいは富の生産と交易を対象とする分野，2）労働の主体，とりわけ労働主体の組織に関連した「労働の組織」を対象とする分野，3）労働の機能の配分と生産物の分配における正義を対象とする分野，なおこの部門は，1)，2)の分野の観察のうえになり立つ，〔そのいみで「総合的」な分野である。〕以上三つの分野から構成されている。[59] これらのうち，1)はすでにみた，プルードンの理解する「分業の目的」のうち，生産と交易にかんする問題，2)が同じく協労にかんする問題を扱うことになるわけで，具体的にプルードンが考えていたと思われるこれらの分野の理論は，1)については価値論，2)については，協労と連帯を内容とする労働組織論または共同体論である。また3)については，これらの理論にもとづいた正義の理論ということになる。[60] そして，プルードンの経済科学は，まさしく最終的には，分業論を基礎とした正義の理論を志向していたのである。

さて，以上のことからプルードンの「労働の科学」としての「経済科学」の基礎には分業論があり，しかもその分業論は，スミス分業論についてのプルードンなりの理解にもとづいていたことは明らかである。そこで，ここでもまたプルードンがスミス分業論を，どのように読んだかということについて検討しておきたい。

まず，スミス本来の「分業」は，かならずしも「協業」をいみするものではなかった。[61] しかし，それにもかかわらず，プルードンは，すでにみたところからも明らかなように，分業をなによりも協業としてとらえる理解を明確にとっている。かれは，つぎのようにもいっている。「分業および集合力，もしくは行動の共同（コミュノーテ）は，同一の法則の関連した二つの側面である。」[62] プルードンのこの理解が，ギャルニエを介したスミス解釈によるものであることは，さきのプルードンの指摘から容易に推測される。そして，ギャルニエの『国富論』フランス語訳の序文におけるスミス分業論の解説は，[63] まさしく，

このプルードンの理解と一致する。

つぎに，プルードンのスミス解釈のもう一つの仕方は，ギャルニエがなしえなかったという，スミスの分業の原理にかんする「深くかつ豊かな」理解なるものにしめされている。プルードンのその理解というのは，分業を，労働の分割単位としての自己，または勤労者相互の関係としてとらえること，すなわち分業を「連帯（ソリダリテ）」もしくは「協労（アソシアシオン）」といったように，「労働の組織化」の観点からとらえることにほかならない。[64] この労働の組織化の観点は，後の「相互性（ミュチュアリテ）」というプルードンの基本的な社会主義的主張の根底に横たわるものであった。[65]

以上のようにしてこれ以後プルードンによって，分業は，生産力の増大をもたらすとともに，協労，連帯を通じて個人の平等な関係を実現させる，そういった面をもつ概念としてとらえられることになる。プルードンは『所有とは何か』に先立って書かれた『日曜礼拝の効用について』（1839）のなかで，すでに「集団的生産力」についての考えを明らかにしており，これと結びつけて「諸個人における能力の不均等は，全体的な努力によって中和される」という主張をもっていた。[66] このようにプルードンは最初期から，社会的行為としての労働が，平等を指向しているといった観点を明確にしていた。だから，この観点からスミス分業論を読んだとき，その分業のなかに「自由，平等，連帯，正義」の原理のはたらきを読みとることに不思議はなかったのである。このようにして，プルードンは私有を前提とした文明社会の不可欠の条件であったスミスの「分業」を，ここでも逆手にとって，まさにその私有を否定するものとしての「労働組織」つまり「相互性」の根拠に転化したのであった。

こうして労働価値論とならんで，プルードンの所有批判の立場の論理を支えるもう一つの重要な柱である分業論の論拠もまた，〔プルードンの解釈による〕スミスにもとめられていたのである。[67] しばしば指摘されている，周知の事実つまり，プルードンがスミスを師の一人としてあげていることの意味内容とは，以上のようなものなのであろう。

V．「経済科学」の成立と古典経済学

すでにみた通り，プルードンは，1843年の『創造』での「政治経済学」の章で，スミスに依拠した所有批判の経済学的立場の論理を一応つくりあげたのであるが，このことによって，プルードン自身の経済科学の基礎がかためられる。また，『創造』では，これにさき立って，経済学体系の方法論も，「系列の理論」として成立していたのであった。このようにして，3年後には，プルードンの「経済科学の体系」ともいうべき『経済的矛盾の体系』（1846）〔以下『体系』と略記〕が完成したのである。

ところで，この『体系』の経済学的論理構造をみてみると，二つの論理からなり立っていることがわかる。そのいずれもがこれまでに明らかにされてきた論理であるが，一つは所有批判の立場の論理であり，他の一つは所有批判の実証の論理である。つまり，『所有』のなかで展開されていた実証の論理と，『警告』から『創造』にかけて深化された，立場の論理の両者が，『体系』の段階で「総合」されるかたちをとっているのである。したがって，古典経済学との関連でこれをみるならば，プルードンの経済科学の体系は，実証の論理につながるJ.-B.セー，P．ロッシ等の系譜と，立場の論理につながるA．スミスとの「総合」のうえになり立っているということができよう。こうした「総合」の経済学的説明は，この著作での「構成された価値」論に，もっともよくしめされているので，以下これについて明らかにしておきたい。

「構成された価値」論の構成はつぎのようなものである。

まず，それは，所有が支配している現実における生産物の価値についての説明と，つぎに「新しい所有」によって実現されるであろうと考えられる価値についての説明とからなっている。つまり「構成された価値」というのは，現実における価値変動の，いわば収斂を通じて実現していく，一つの理想的な均衡状態の価値を意味しており，その実現の条件は，「新しい所有」にもとづく社会組織の成立にあると考えられていた。

以上のような構成をあらかじめ念頭におきながら，この内容をみることに

しよう。

はじめに，所有が支配している現実における，価値はどのようなものであるか。プルードンは，「経済学者たち」のつぎの考えかたを基本においてかれの主張を展開する。それは，要するに，価値は有用性をもった物の稀少性に対応した〔欲望にもとづく〕効用によって規定される，というものである。[68] ところで，こうした考えかたを共通にもちながらも，価値を規定する要因の強調の度合によって，プルードンのいう，J.-B. セーをはじめとした「経済学者たち」の間には，実際には差異が存在していたのであるが，[69] プルードンは，これらの「経済学者たち」の説明を一括してつぎのように解釈する。

まず，かれは，有用性をもった生産物を「使用価値」としてとらえ，この「使用価値」の稀少性にもとづく価値を「交換価値」あるいは「所見価値」(la valeur d'opinioin) としてとらえる。[70] 「所見価値」ということから知られるように，稀少性にもとづく価値という場合，そこには稀少性に対する判断としての効用，もしくは欲望が価値を決めるという理解が含まれていることは明らかである。つぎにかれは，この「使用価値」と「交換価値」の関係を明らかにする。まず，「交換価値」が効用を前提した「使用価値」の稀少性にもとづくところから，「使用価値」と「交換価値」の根底には，「人間の生存に役立つ」能力としての有用性がある。そのいみで二つの価値は結びついており，「根本においては同じもの」であり，そのかぎりで二つの価値は「不可分」の関係をもつと考える。[71] 他方，この二つの価値の大きさは相反関係にあるわけで，つまり「使用価値」量が増大すれば稀少性は減少し，したがって「使用価値」に対する効用は減退し，「交換価値」は下落する。また逆に「使用価値」量が減少すれば，逆の関係から同様にして「交換価値」は高騰する。このことをプルードンは「使用価値」と「交換価値」の「対立」としてとらえ，両者が「アンチノミー」の関係にあると考えているのである。[72]

このようにして，プルードンによれば，「使用価値」と「交換価値」は，

不可分でありながら，しかも対立する関係をもったものとして主張されるのである。他方，さきにみた稀少性にもとづく価値の理解からも知られる通り，この場合の価値（交換価値）は，需給の不均衡によって定まるともいえる。つまり「使用価値」量を供給量と考え，これに対応した効用または欲望の大きさを需要量と結びつけて考えると，価値は需給量のそれぞれ相反する方向をもった変動がもたらす不均衡，つまり需給の不均衡によって規定される，ということにもなる。プルードンはこのことから，需給は「使用価値」と「交換価値」の〔対立の〕あらわれをしめす「儀式的な形態」にほかならない，と説明するのである。[73]

さて，以上の二つの価値の対立，需給の不均衡によって成立する現実の価値は，たえまない変動にさらされているわけで，[74] プルードンは，そこでこの「対立」による価値変動の，いわば安定条件の解明に論をすすめてゆく。

プルードンによれば，二つの価値の「対立」は，現実の商業戦争をはじめとして，独占，賃銀切り下げ，不平等，貧困などの結果を生み出している。これらの経済的，社会的な現象は，以上の二つの価値の対立とか需給の不均衡によって解説できるにしても，しかしその次元にとどまるならば，これらの問題の解決は不可能である，と考える。そこでかれは，一歩すすんで，二つの価値の「対立」のなかに「和解」のしるしを見出すこと，あるいは需給の不均衡のなかに「均衡」の可能性をさぐることの必要性を喚起する。[75] そしてプルードンはこの二つの価値の対立，需給の不均衡の基礎に，「和解」と「均衡」をもたらす「力」として，「労働」を確認するのである。この確認は，かれの「構成された価値」の主張の根拠になるわけで，「構成された価値」論は，「需給関係のみによって価値を説明している経済学者たち」についての批判と表裏をなして展開されることとなる。以下，この点について，さらにくわしく検討することにしよう。

まずプルードンの「使用価値」と「交換価値」の対立についての主張が，「経済学者たち」の，需給の不均衡による価値決定についての，プルードンなりの一つの解釈をしめしたものであることは明らかである。ここでは「政

治経済学」の実証的理論が，現実の価値を説明するものとして，そのかぎりで容認され，プルードンなりにそれを二つの価値の対立として表現していたのであった。ところで，プルードンは，他方で，この「政治経済学」の実証的理論の限界を指摘することを忘れない。プルードンは，「政治経済学」のつぎのような主張，すなわち「需給こそが交換の唯一の準則であり」したがって需給関係にもとづく価格変動のみが科学の最後の言葉である，という見解なるものに批判を浴せるのである。プルードンによれば，これらの主張は，たしかに経験にもとづいてなされてはいるけれども，しかし経験はそれ以上の傾向，つまり価値のたえざる変動の窮極にある固定（la fixation）化の傾向を，同時に物語っているのであり，このことを見逃してはならない，として，ここに「構成された価値」という，いわば価格変動の安定化の準則を提起するのである。[76]

「構成された価値」というのは生産物の均整，あるいは生産物の価値の均整によって成立する価値のことだと，プルードンは説明する。かれによると，この「諸価値の均整の法則」は，直接認識することはできないけれども，しかしそうした法則を生み出す「力」を通してそれはとらえることはできる，と述べ，「この力こそ，A．スミスが多大な言辞をもって賞揚し，しかもその後継者がそれを誤解したところのもの……つまり労働なのである」というのである。[77] そして，労働こそが富の実体であり，労働こそが生産物または生産物の価値の均整すなわち「構成された価値」を生み出す力であることを明らかにする。[78] プルードンによれば，この力は「労働の価値」によってあらわされるものであり，生産物のなかに含まれているのは，まさにこの力をあらわす「労働の価値」なのである，と主張する。[79] しかも以上のことから，さらにプルードンは生産物またはその価値の均整関係としての「構成された価値」こそ需給の変動の中心（le centre）であり，「これらの変動が，のみ込まれ，消失する点」であること，そして「経済的な混乱，産業と商業の気まぐれを支配し，進歩をつかさどる，絶対的にして不動の法則」が，この「構成された価値」のなかにしめされていることを確認する。[80] そしてこの

価値が，終局的には「新しい所有」によって実現するものであり，現実の需給にもとづく価格変動は，これこそまさにその可能性のしるしに他ならないことを強調するのである。[81)]

プルードンはこのようにして，「構成された価値」の理論こそ，まさに平等にかんする理論そのものであること，すなわち，諸価値の均整こそ社会正義をあらわすものであり，また平等をあらわすものであると主張する。[82)]そして，このような価値の均整または「総合」が，すでに，A．スミスによって漠然とながら直観的に認識されていたとして，L．A．ブランキに依拠しながらスミスの中心価格としての自然価格と，市場価格との関係にかんする説明を，ひきあいに出して論評しているのである。[83)]

以上，プルードンの「構成された価値」論は，論理的レヴェルの異った二つの理論についての説明からなっていることがわかる，一つは，現実の価値（格）変動を明らかにする「実証的」な理論にもとづく説明と，他の一つはこの価値変動のいわば彼岸にある理想的価値としての「構成された価値」の理論の説明である。そこで，つぎにこれら二つの理論の関係について検討してみることにしよう。

プルードンは「構成された価値」をまず「価値の均整」としてとらえているが，この場合の価値というのは「使用価値」と「交換価値」のことであり，「均整」とはこの両者の対立の「総合」をいみしていた。すでにみた通り，二つの価値の対立は，需給の不均衡にほかならなかった。したがって，二つの価値の間に成立する均整とは需給の均衡なのであった。つまり「構成された価値」とは需給均衡によって成立する価値をいみしていたのである。そして，かれはこの需給均衡の根拠を問い，それが「労働」の力によってもたらされることから，その根拠は「労働の価値」すなわち賃銀を内容とする「生産費」にあると考えていたのである。需給の不一致による価値変動は，この「労働の価値」を中心として，これにたえずひきつけられ，この「労働の価値」と合致したときに需給は均衡し，「構成された価値」が成立するということになる。需給均衡の条件，「労働の価値」にもとづく価値の決定条

件つまり「構成された価値」の成立条件とは何か。プルードンによれば，それは完全な自由〔競争〕ではなく，「新しい所有」の実現である。この所有が保証される社会組織のもとでこそ，「構成された価値」の一般的な成立が可能となるということなのであった。[84)]

この場合の「労働の価値」＝「生産費」がさきにみた，スミスを論拠とする「絶対的価値」にほかならないことは，あらためて指摘するまでもない。「構成された価値」とは「絶対的価値」を内容とするものなのであった。[85)] したがって，「構成された価値」が生産物の均整関係をあらわすものである，とプルードンが言うとき，それは「新しい所有」関係のもとでの「絶対的価値」にもとづく生産物の交換関係，つまり等価交換をいみしているのであった。そしてここでの生産物の均整，需給の一致の基礎に，すでにみたプルードンの理解によるセーの販路説の命題が横たわっていたことは明らかであろう。ところで以上のような需給の不均衡から均衡へといった「構成された価値」の成立の理論的説明に対応した歴史的必然性の論証が，「分業」にはじまる『体系』の第3章以下で展開されていることは知られている。それは均衡≡正義の実現の歴史的傾向を，経済学的カテゴリーの編成を通じて論証するものであった。[86)]

さて，最後にこれまでの「構成された価値」論と「政治経済学」との関係の検討を行うことにしたい。まず「構成された価値」論を部分的にみるならば，「所見価値」の概念とか，「稀少性」の強調などのなかに，コンディアック，A．ワルラスの立場が反映されていることは明らかである。[87)] だが，生産費の内容とか市場価格が生産費の水準にひきつけられる場合の条件等の相違を別とすれば，この価値論の全体的構造はP．ロッシの価値論に類似していることがわかる。というのはそのロッシは，稀少性と効用によって規定される価値の説明に加えて，価値の基礎に生産費を想定していたからである。[88)] だからプルードンの「構成された価値」論にはロッシの影響が一応考えられるのであるが，しかしここではやはりこれまでのプルードンにおけるスミスの地位を何よりも考慮すべきであろう。すなわちプルードンは，スミスの自

然価格論の構造を前提しつつ，まず，実際的な価値変動を，効用と稀少性とから，つまりは需給の不均衡から説明するロッシ，A．ワルラスなど〔実証的な経済学者たち〕の理論を，スミスの「市場価格」に対応づけて解釈し，つぎにその変動の中心価格として，「構成された価値」なるものを同様にスミスの「自然価格」に対応づけて構想したものと思われる。

こうしてプルードンの「構成された価値」とスミスの「自然価格」は，理想価格（値）としてみた場合に類似してくるが，しかし，この場合，その内容と成立の条件は明らかに異っていると言わなければならない。まずスミスのそれは，賃銀，利潤，地代によって構成されているのに対し，プルードンのそれは賃銀のみから構成されているからである。またその一般的な成立はスミスにあっては「完全な自由」にもとづくのに対してプルードンの場合には「新しい所有」がその条件となっているのである。このように，プルードンの「構成された価値」はスミスの「自然価格」とは異っているが，その相違は同時にプルードンの古典経済学批判の様式を象徴的にあらわしているとも言える。すなわちスミスの「自然価格」は，プルードンがまさにその破たんを宣言し，否定の言葉を投げつけたところの私有にもとづく「商業社会」そのものについての理想状態を暗示しているのに対し，プルードンの「構成された価値」は，この社会の破たんの確認に基礎をおいたものであった。かれはこのうえに立ってスミスがこの社会の初期に想定した交換の準則にたちかえり，これを新しい社会組織の交換準則として理想化し，これに歴史的必然性の証明を付して未来に投げかけたのであった。「構成された価値」とはまさにあるべき交換の正義の準則をしめすものなのであった。[89)]

ところで，プルードンの経済科学体系の理論構成は，これまでの解明との関連からするならば，所有批判の立場の論理を，そのまま直接的に主張するのではなく，これをあくまで一つの仮説としたうえで，この論理を経験的なカテゴリーを通じて論理的かつ歴史的に実証するといった方法をとっている。[90)] これは，つきつめると，立場の論理それ自体は，実証の論理によってしかあらわすことができない，ということにもなる。この方法をプルードンの

価値論に即してみるならば，つぎのようになる。

「構成された価値」論におけるプルードンの立場の論理は,「労働の価値」つまり「絶対的価値」の理論として前提されているが，しかしこの論理はそれ自身としては直接的に主張されているわけではない。それは「生産物の均整関係」または「価値の均整の法則」によってしかとらえられないのであって，したがってそれを成立させる価値の実体としての労働≡労働の価値≡絶対的価値は，ここではその存在が示唆されるにとどまっている。[91] つまりそこでは，経験的にとらえられうる需給の不均衡による価値（格）変動を通じて均衡が予測され，その均衡の内容として「絶対的価値」が，間接的に説明されていたのである。いいかえると，「絶対的価値」それ自体の存在は，需給の不均衡を通じてのみ実証されうるというプルードンの方法的態度がそこにはみられるのである。この論証の仕方から判明することは,「政治経済学」の実証的理論が，明らかに，プルードンの所有批判の立場の論理を実証する，まさにそのいみでの積極的な論理に転化させられている，ということである。こうして「政治経済学」の理論はプルードンによって現実を実証する理論から，そしてそれゆえに，所有批判の立場の論理を実証する理論に転換させられる。だから，たとえばセーの販路説の命題は労働を価値の実体と考えるA．スミスの，そしてまたプルードンの同様の立場を実証する定式として理解されることにもなる。一方，「系列の理論」にあらわれているプルードンの「法則」についての認識論的立場は，法則を関係の相のもとでとらえ，実体そのものの直接的認識については，これを否定するといった立場をしめしていた。[92] したがって，この立場を徹底させるならば，プルードンの「絶対的価値」という実体規定を前提した「労働価値」論なるものも，実質的には「生産物の均整関係」という法則理解を転機として，需給均衡論のなかに解消してしまうわけで，事実，後年のプルードンの経済学においては，「経済的均衡」こそが，経済科学にふさわしい対象として扱われるようになるのである。[93] そこではプルードンの「労働価値」論は，平等・正義を主張する，象徴的論理に後退し，需給均衡論がそれを実証する論理として前面に押出され

るようになる。これを古典経済学との関連で，みるならば，A．スミスが正義の象徴となり，J.-B. セーが経済均衡論のかたちで実質的に残ることになる。

1）本稿で使用するプルードンの著作はいずれも M. Rivière の新版全集である。引用書のフルタイトルと本稿注におけるその略記号の対照表を以下にあらかじめしめしておく。

Propriété

Ou'est-ce que la propriété? ou recherches sur le principe du droit et du gouvernement, Ier mémoire, 1840.

Avertissement

Avertissement aux propriétaires ou lettre à M. Victor Considerant, redacteur de la phalange sur une défense de la propriété, 1842.

Création

De la création de l'ordre dans l'humanité ou principes d'organisation politique, 1843.

Contr. I. II.

Système des contradictions économiques ou philosophie de la misère, 1846.

Justice II.

De la justice dans la Révolution et dans l'Eglise, nouveaux principes de philosophie pratique adressés à Son Eminence Mgr Mathieu, cardinal-archevêque de Besançon, 1858.

2）『革命と教会とにおける正義』第3研究，「財」，第5章。

3）Justice, Ⅱ pp. 57—58.

4）Justice, Ⅱ pp. 56—57.

5）J.-B. セーについては『応用経済学講義』の序説にこの立場が明確に主張されている。*また，ド・トラシーについては法則概念の説明**にその立場が，同様にしめされている。P．ロッシの場合には，「推理科学」としての経済学を問題とし，その演繹的性格を強調しているのであるが***，これは，あくまでも，事実の観察を前提したうえでの一般性をとりあげ，これに依拠すべきことを説いているのであって，基本的には，J.-B. セーと同じ立場をとっているとみられる。

* J. B. Say, Cours complet d'économie politique pratique, 6e édit. Bruselles, 1843. pp. 1—5.

** Destutt de Tracy. Commentaire sur l'esprit des lois de Montesquieu, Paris, 1828. pp. 1—5.

*** P. Rossi, Cours d'économie politique, I, 2e édit. Paris, 1843. 2e leçon.

6) くわしくは本稿，第2節を参照のこと。

7) Justice, II pp. 58—59.

8) Propriété, p. 231.

9) Propriété, p. 221, 240, 261, 278.

なお，ここでの「労働収益権」の考えかたは，他方で，交換価値の社会的性格についての主張と結びついている。つまり平等な権利にもとづく部分を上廻る生産物または価値は，交換されえない，したがって無価値である，といった見解がそれである。同様の見地からするならば，私的労働による生産物は交換の対象ではないから，価値をもたない，という主張もなされている。以上のような考えは，協労を根拠とした平等な「労働収益権」にもとづく交換の考えによるものであろう。したがって，等価交換は，プルードンにあっては，規範的な性格をもっているのである。つまりプルードンにあっては，最初から「社会は等しい生産物を交換するにすぎない」のである。このプルードンの立場は，商品交換がもつ平等性（等価交換）からまず出発し，ついで，「所有」の介在によるこの平等性の否定事実を証明する。そしてこの証明のうえに立って，協労を根拠とした〔平等な〕労働収益権にもとづく交換の平等性の回復を主張するものであった。

10) Propriété, p. 255, etc.

この命題はJ.-B. セーからの直接的な引用によるものではない。この命題は，当時の経済学者たちによって，セーの販路の命題として好んで用いられていたものであった。* なお，セーの『経済学概論』第6版では，この命題は，「生産物に対して販路を開くのは生産である」，「生産物は生産物によって支払われる」といった表現をとっている。** また，セーのマルサス宛の手紙のなかでは，「生産物は生産物をもってしか購買されない」というかたちでのべられている。***

* 羽鳥卓也『古典派蓄積論の研究』未来社，1963，p. 96 参照のこと。

** J. B. Say, Traité d'économie politique, 6e édit. Paris, 1841. (Daire : Collection des principaux économistes t. 9) p. 138, p. 141.

*** J. B. Say, Oeuvres de J. B. Say, IV (Daire : Collection des principaux économistes t. 12), p. 449.

11) 溝川喜一『古典派経済学と販路説』ミネルヴァ書房，1966，pp. 15—17. 参照。

12) Propriété, pp. 255—256.

セーは用役を非物質的な生産物としてとらえているから，* 生産すなわち，「用役」と「生産物」の交換ということになり，生産そのものが販路の命題の適用をうけることになる。だから，用役＝勤労＝労働と，生産物が均衡するという考えは，販路説の一つの系論にほかならないことがわかる。

* 羽鳥卓也，前掲書，pp. 98—99. 参照。

13) Propriété, p. 212, 215.

ここで問題となっている不等価交換は，労働とその対価としての生産物との間の不等交換をいみしており，これが労働と生産物との交換関係としての「生産」の理解にもとづいていることは明らかである。この場合の労働と生産物の「不均衡」は，文字通り生産物と労働の不均衡であって，労働と価値との不均衡が説明されているわけではないのである。また，この場合の生産物の横奪者は，「所有者であるが，これは同時に「資本家」でもある。したがって，ここでは賃労働の関係がある程度想定されているわけで，ここから労働の報酬としての生産物は，賃銀として理解されることにもなる。

14) Propriété, pp. 170—175.

この「追加分」が，所有者の利得，資本家の利潤を形成するわけで，現実の価格は，賃銀に相当する部分に，この利潤，または同様に地代などを追加したものとして理解されているのである。なお，プルードンにあっては，利潤とか地代のカテゴリーは，一括して所有者の横奪分のなかに含まれており，明確な区別がなされてはいない。この点については拙稿*を参照されたい。

* 「プルードンにおける財産批判の方法と経済理論」『経済論集』（北海学園大）No. 17, 1967, p. 121, N.B. 26.）

15) Propriété, p. 213, pp. 273—274, p. 279, p. 289.

この過少消費説の論理構造は，明らかにシスモンディのそれとは異っている。シスモンディの場合には，過少消費は生産力の増大による過剰生産との対応で説かれているからである。シスモンディについては，とりあえずつぎの文献を参照のこと。

中野正「シスモンディ」（『経済学説全集』第4巻，河出書房，1955，所収）

16) Avertissement, p. 193.

なお，このことについて，くわしくは次節を参照。

17) Propriété, pp. 230—231.

なお，プルードンが引用しているセーの一節は，『応用経済学講義*』のなかに見出される。ただし，本稿で照合した版は，プルードンの引用したものとは明らかに異っているが，引用文そのものは，まったく同じである。

* J. B. Say, Cours complet d'économie politique pratique, (op. cit.) p. 34.

18) D. Ricardo. Des principes de l'économie politique et l'impôt. Traduites en français par MM. Constancio et ALC. Fonteyraud. (Oeuvres complètes de David Ricardo ; Daire : Collection des principaux économistes, t. 13) p. 249, Note (1).

なお，この版の底本は1819年の仏訳初版であり，J.-B. セーの注解も，この初版のものと考えられる。

19) J. B. Say, Traité d'économie politique. (op. cit.) p. 322.
ここでセーがあげているマカロックの典拠は『ブリタニカ百科事典・補遺』の「経済学」の項目である。これは1823年に出版されたものの，マカロック執筆の項と思われる。この補遺は1824年に合冊のかたちであらためて出版されているようであるが，実見できなかった。

20) プルードンは，ここでは徒弟費に限らず，衣服，食料などの一般的な「出費」としてこれをとらえたものと考えられる。このことについては，本稿，次節を参照されたい。

21) 本稿で照合することのできた，セーの『経済学概論』の版は，1826年版をもとにした1841年の決定版であり，プルードンがみたと考えられうる版ではない。しかし，この部分については異同はないものと思われる。

22) マカロックの立場は，けっきょく，生産物価値＝労働の報酬＝労働の価値＝賃銀ということであり，これはプルードンの理解とまったく共通する。キャナンは『ブリタニカ百科事典・補遺』のなかの，マカロックのつぎのような「大胆な」主張すなわち「資本（stock）の利潤は，蓄積された労働の賃銀のたんなる別名にすぎない」という見解を紹介しながら，以下のようにのべている。「生産費は労働からだけ成り立たなければならないということ，労働の報酬は賃銀であるから，商品または生産物の全体は賃銀だけに還元されえなければならないということ，そしてそれ故に，生産物の一部分が利潤であるならば，利潤は賃銀でなければならないということ，……マカロックはこの推理を引き出した最初の人であったと思われる。」*と。
以上のようなマカロックの理論構造については，上記のキャナンの指摘をふくめて，堀経夫の研究**を参照のこと。

* E. Cannan, A History of the Theories of Production and Distribution in English Political Economy from 1776 to 1848, 3 rd. edit. 1917 (Rep. 1924) pp. 208—209.

** 堀経夫『リカァドゥの価値論及びその批判史』評論社，1949，第1篇，第4章，第2篇，第2章。

23) E. Allix, Destutt de Tracy, économiste. Revue d'économie politique, t. 26, 1921, p. 432.

24) 1. D. de Tracy, Commentaire sur l'esprit des lois de Montesquieu, (op. cit.) p. 218.
2. D. de Tracy, Elémens d'Idéologie, t. 3-4, Paris, 1818, p. 131, pp. 159—160.

25) 1. D. de Tracy, Commentaire (op. cit.) pp. 236—237.
2. D. de Tracy, Elémens (op. cit.) pp. 159—160.

26) D. de Tracy. Elémens (op. cit.) p. 337.

27) 同様な考えは，マルサスにもみられるわけであるし，またド・トラシーの価値論は，リカードウが誤解*したのとは実際に違っていて，労働の価値＝生産物価値＝賃銀という図式によってとらえられるものであった。

* D. Ricardo, On the Principles of Political Economy and Taxation. (The Works and Correspondence of David Ricardo, edited by P. Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb) Vol. I, Cambridge, 1951, pp. 284—285, 『リカードウ全集』Ⅰ，雄松堂，1972，p. 328. 参照。

28) Allix, op. cit. p. 444.

なお，プルードンは「絶対的価値」を，現実には，所有によってその実現がはばまれている，という意味での理想的価値・当為的価値としてとらえていた。ド・トラシーもまたこのプルードンの絶対的価値に照応する「自然的価値」について，これを一つの理想的価値と理解していたとみられる。だから，その意味づけは異るにせよ，現実のいわば彼岸にあるという点では共通した理解をもっていたといえよう。ところで，他方で，トラシーにあっては，この自然的価値に対する市場価値の関係は，スミス的な中心価格と市場価格との関係のようには，かならずしも理解されてはいなかった。すなわち，これらの価値は，相互に無縁のものであり，むしろ並行的な関係をもったものという理解がなされていたのである。だから，ド・トラシーの価値論は，価値は労働にもとづくというスミスの立場と，価値はけっきょくは，需給にもとづくというJ.-B. セーの立場との「混合的理論」とみなされているのである。以上のド・トラシーの価値論については，アリックス*による。

* Allix, op. cit. p. 441 sq.

29) ド・トラシーの所有論は，プルードンも指摘しているように，所有は，能力の不平等と同じく，人間の本性から必然的に導き出されるという考えを基本にしたものであった*。

* D. de Tracy, Elémens (op. cit.) p. 262 ; cf. Allix, op. cit. p. 427.

30) C. Bouglé, La méthode de Proudhon dans ses premiers mémoires sur la propriété (1840-1842). Revue d'économie politique, 1910, pp. 712—713.

31) セーの販路説の命題の転換の場合と異って，この場合は当為的命題というよりは，実証的命題として用いられている点が注意されなければならないであろう。

32) 以上の点にかんしては，溝川，前掲書を参照のこと，なおプルードンにとっては「自由競争」こそまさに所有の横奪を正当づけるスローガンにほかならなかった。

33) J.-B. Say. Traité, (op. cit.) p. 133.

34) これについて，溝川，前掲書をみよ。

35) これについては，下記の拙稿を参照のこと。「レオン・ワルラスのプルードン批判について」『経済学研究』（北大）vol. 22, No. 1, 1972.

36) Justice, Ⅱ; pp. 131—132.

37) これについては，下記の拙稿を参照。「プルードンにおける財産批判の方法と経済理論」『経済論集』（北海学園大）No. 17, 1967.

38) プルードンは，この匿名の「フーリェ主義者」をV．コンシデランとみて反論しているのであるが，実際はコンシデランではなく，C.-M.-H. Dameth という著述家によるものであったという。* プルードンの反論は，『所有』のなかでのフーリェ主義批判についての，いわば反批判に対してなされたものである。

* Avertissement, p. 158 (Introduction par Augé-Laribé)

39) Avertissement, pp. 188—189.

40) Avertissement, p. 189.

41) Avertissement, p. 189.

42) プルードンがここで引用している『国富論』は，明示されてはいないが，ギャルニェ訳のフランス語版であることは確認される。引用箇処は初版（1802），第2版（1822）とも，まったく同じであり，プルードンがどの版を読んだか，ということは，その限りで問題となることはない。

43) プルードンの引用が，土地の領有による第一の控除としての地代のところで終って，ただちに結論に入っていることは興味深い。すなわち，プルードンは資本蓄積にともなう第二の控除たる利潤の問題を省略しているのであり，このことはプルードンの「所有」問題が，土地（労働材料）を中心としたものであることと無関係でないからである。

44) Avertissement, p. 190.

ここではスミスによる地代の控除の説明が所有による収奪として読み込まれているわけである。

45) Avertissement, p. 193.

46) ギャルニェの訳にあっても，もちろん「時間と出費」の合計としての諸費用といった表現は見当らない。

74) Avertissement, p. 190.

以上のプルードンの注釈は，ギャルニェ訳に照合した場合でも，かならずしも正確ではなく，多分にプルードンの「解釈」が入り込んでいることは明らかである。

48) このような考えかたは，ケネーの価値についての言及のなかにもしめされている。* プルードンが，これをうけたものかどうかは確定できない。

* Oeuvres économique et philosophique de F. Quesnay, publieé avec introduction et des notes par A. Onken, Paris, 1888, pp. 233—234,『ケネー

全集』，第2巻，有斐閣，1952，p. 108.

49）これは，奇妙ではあるにしても，さきにふれたように，セーを媒介としたマカロック解釈という事情を考慮すると，理解できないことではない。いずれにしても，はっきりしていることは，プルードンが生産物価値＝労働の価値＝賃銀という思考の図式をもっていたということである。

50）これについては，もちろん，かならずしもプルードンだけの特徴ではない。J.-B. セーは，リカードゥ宛の手紙のなかで*，こうした区別，すなわち「労働の価値」と「生産に必要とされる労働量」とを区別するリカドゥの立場が不可解であることを，はっきりとのべているが，プルードンの場合には，このようなセーのように区別を意識していたとは思われない。むしろ意識しないで同一視していたもののように思われる。なお，プルードンは，後に生産物の価値＝労働の価値＝賃銀という考えを以下のように明示するに至る。

「……この人間の労働は一日当り5フランに値するということは，この人間の日々の労働の生産物は5フランに値するというのと同じことなのだ。」

* Oeuvres de J. B. Say, IV (Daire : Collection des principaux économistes t. 12) pp. 415—416.

** Contr, I, p. 113.

51）生産物価値＝労働の報酬と投下労働量との区別が不明確である，といったリカードゥのスミス批判は，プルードンに対してもまた妥当するわけで，そのいみからしても，プルードンの立場はリカードゥではなく，スミスであるという立言は可能であろう。

52）このような，スミスへの回帰による批判は，古典経済学批判の一つの定型ともいえるものであろう。このことは，幾人かのリカードゥ派社会主義者，シスモンディ，J.S. ミルなどにも共通するからである。

53）Avertissement, p. 191. sq.

このことは，ロッシのつぎのような見解すなわち，労働は不毛の一つの働きであり，このようなものが，どうして価値の尺度たりうるか，ということ，また，J.-B. セーの，価値は需給によって決る，という見解に対して，A. スミスを擁護するかたちでなされている。まず，ロッシに対しては，絶対的価値を対置し，セーに対しては，需給の変動は，組織の欠かんに由来するものであるから，この欠かんを除去することによって，〔需給によらない〕真の価値決定が可能になる，というものである。

54）このことについては，下記の拙稿を参照のこと。「プルードンと労働者階級の政治的能力について」吉武清彦編，『社会政策学の現代的課題—新川士郎教授還暦記念論文集—』北海道大学図書刊行会，1973，所収。

55）坂本慶一「初期マルクスの経済学形成とプルードン」『思想』No. 552，1870〔坂

本慶一『マルクス主義とユートピア』紀伊国屋書店，1970，所収〕。
阪上孝「プルードンの社会科学論」『思想』No. 552，1970.

56) Création, p. 300.

57) Création, p. 300.

58) Création, pp. 300—302.

59) Création, pp. 301—302.

60) Création, pp. 302—303.

61) これについては，つとに内田義彦の指摘がある。『経済学の生誕』未来社，1962，p. 231.

62) Création, p. 301.

63) A. Smith, Recherches sur la nature et les causes de la richesse des nations. Traduction nouvelle avec des notes et observations par Germain Garnier, Paris, 1er édit. 1802, pp. xix-xxj, 2e édit. 1822, pp. 1xxij-1xxij.

64) Création, p. 346.
この組織化はL．ブラン批判からも知られるように〝交換〟を軸としたものであり，労働過程のそれではなかった。

65) 以上の点にかんしては，くわしくは，本稿注54）の拙稿を参照されたい。

66) このことについては，後藤修三「初期プルードンにおける経済学的諸命題について(一)—〝日曜礼拝論〟（序文)。〔はしがき〕。一，二」『中京商学論叢』第14巻第3号，1967.

67) プルードンの経済思想の中心が，交換と分業にあること*とは，あらためて紹介するまでもないことであるが，この分業概念が，ギャルニェを媒介とした「集合力」の観念と結びついたかたちで，スミスから継承されたという事実を，ここではっきり確認しておく必要がある。
* C. Riste, La pensée économique de Proudhon. Revue d'économie politique et sociale. vol. 33, No. 2, 1955, p. 130.

68) プルードンは，こうした価値論が，基本的にはJ.-B. セーと，その影響下にある「経済学者たち」のものであることを明らかにしている*。そして，このような評価は，すでに『所有**』ならびに『警告***』のなかで行なわれていたのであった。だからプルードンには，「経済学者たち」の価値論は，基本的にはJ.-B. セーのものである，という理解があったということがわかる。
* Contr, I, p. 101.
** Propriété, p. 230.
*** Avertissement, p. 192.

69) セーにおける効用の強調は周知の通りであるが，プルードンが念頭においていたとみられる経済学者たちのうち，P．ロッシについては効用を強調しながらも，

これとの関連で，使用価値の一形態としての交換価値を説いている。[*] 同様の主張は。J．ドローにもみられる。[**] また，A．ワルラスの場合には，効用との関連でとらえられた稀少性を重要視し，これをもとにした交換の理論を展開していたのである。[***]

* P. Rossi, op. cit. pp. 56—57.

** J. Droz, Economie politique ou principes de la science de richesses, Paris, 1829, livre I, Chap. 3.

*** A. Walras, De la nature de la richesse et de l'origine de la valeur, Paris, 1831, chap. XVI-XVIII.

70）所見（opinion）ということから，ここでは，いちおうコンディアックの影響が考えられる。コンディアックは，稀少性の大小に従って欲望の大小が決り，これにもとづいて効用の大小が，そして価値の大小が決るものと考える。こうして欲望の大きさが効用すなわち価値の大きさを規定する，ということから，けっきょく価値は，人の判断または所見（opinion）に依存する，と考えていたのである。[*] プルードンの「所見価値」は，だがしかし，コンデイアックからえたもの，というよりは，注68）からもわかるように，J.-B. セーの価値についての説明から間接的にえたものということができよう。

* cf. 1. E. B. de Condillac, Le commerce et le gouvernement, relativement l'un à l'autre, Paris, 1776 (Daire : Collections des principaux économistes, t. 14) p. 249 sq.

2. E. Morand, La théorie psychologique de la valeur, jusqu'en 1776, Thèse pour le doctorat, Bordeaux, 1912, pp. 300—301.

3. H. R. Sewall, The Theory of Value before Adam Smith, New York, 1901 (Rep. 1971), pp. 107—112. 加藤一夫訳『価値論前史』未来社，1972，pp. 135—140.

なお，Morand の論文は，ビブリオテーク・ナシォナル所蔵本のマイクロ・フィルムによった。この利用については小樽商科大学の松田芳郎氏に負っている。

71）Contr, I p. 92，この考えかたは明らかにロッシのものである。[*]

* P. Rossi, op. cit. pp. 56—57.

72）Contr. I pp. 98—99.

プルードンによれば，これは「原理における対立」または「関係における敵対」をいみするものであり，このアンチノミーは「政治経済学」の本質的要素なのだというのである。

73）Contr. I p. 103.

74）需給のたえざる変動が，社会組織の欠かんによるものであり，したがって，この変動を安定させるためには，社会の再組織が必要であるという見解が，この絶対

的価値の主張の裏にはふくまれていることは明らかである。このことは，すでに『警告』のなかで明瞭に主張されていたのである*。これについては，本稿注53）を参照。

* Avertissement, pp. 192—195.

75) Contr. Ⅰ, p. 100, p. 103.

76) Contr. Ⅰ, p. 103.

77) Contr. Ⅰ, pp. 105—107.

なお，引用文中の，スミスの後継者というのは，J.-B. セーをさすものであろう。

78) Contr. Ⅰ, p. 108.

79) Contr. Ⅰ, pp. 112—113.

80) Contr. Ⅰ, pp. 113—114.

81) Contr. Ⅰ, p. 101, p. 105.

82) Contr. Ⅰ, p. 109.

83) Contr. Ⅰ, pp. 116—117.

84) 金，銀つまり貨幣は「構成された価値」をもった，またはもつべき商品であるという理解がこの価値論でなされていることに注意する必要がある。だから一般的な「構成された価値」の成立というのは，貨幣がもつ特権の廃止つまり，すべての商品を，貨幣と同じく，「構成された価値」をもつ状態にもってゆくことをいみすることになる*。

* cf. Contr. Ⅰ, p. 119 ; Contr. Ⅱ, p. 89.

85) これについては，本稿注74），53）をも参照のこと。

86) これについては下記の拙稿を参照されたい。「プルードンの経済学体系について」『経済学研究』（北大）vol. 20, No. 2, 1970.

87) コンディアックとの関係については，本稿注70）参照，また A. ワルラスからの影響は大きいと思われる〔とくに稀少性と需給による価値決定〕が，これは A. ワルラスから直接えたものと考えられる*。

* cf. Contr. Ⅰ, p. 92.

88) 生産費を想定するということだけからするならば，セーの場合も，これを考えているのであるが，稀少性の概念を入れた説明*と結びつけて生産費を説くという点からみると，やはりロッシの構造に近い，といえよう。なお，ロッシの生産費の概念は一種の価格構成説によるものであるが，地代はふくまれない。また「労働」を生産費の内容としては否定する点でプルードンとは，はっきり異っている**。

* P. Rossi, op. cit. p. 74.

** P. Rossi, op. cit. p. 96, pp. 99—101.

89）「構成された価値」は，そのいみで，かれの経済科学の「体系」のなかにあって，正義を象徴する一つの準則なのであり，またカテゴリー編成の基準なのであった。これについては，本稿注86）で指示した拙稿および，下記の拙稿を参照のこと。「プルードンにおける分業と機械」『経済学研究』（北大）vol. 12，No. 1，1962.

90）これについても本稿注86）で指示した拙稿を参照のこと。

91）このようなことからも知られる通り，プルードンにあっては，「労働」の概念はスミス以上に「抽象的」であり，理念的なものですらあった。

92）これについては下記の拙稿を参照のこと。「プルードンの〝系列の理論〟について—その(1)—」『経済論集』（北海学園大）No. 18，1967.

93）これについては，本稿注35）で指示した拙稿を参照のこと。

（1973. 3. 29.　成稿）